



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL http://www.glory.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 三和 元純 TEL 079-297-3131
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	159,038	7.5	11,072	38.2	10,665	△6.1	4,911	△28.0
27年3月期第3四半期	147,930	—	8,010	—	11,354	—	6,823	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,944百万円 (△62.8%) 27年3月期第3四半期 13,308百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	74.74	—
27年3月期第3四半期	103.88	—

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、27年3月期第3四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	331,358	206,746	61.4	3,099.72
27年3月期	346,613	204,544	58.1	3,066.53

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 203,609百万円 27年3月期 201,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
28年3月期	—	27.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	3.4	20,000	7.0	20,000	△10.0	11,500	△10.8	175.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

会計方針の変更に伴い、27年3月期の財務数値について遡及適用を行ったため、対前期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	68,638,210株	27年3月期	68,638,210株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,749,737株	27年3月期	2,951,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	65,709,485株	27年3月期3Q	65,687,040株

(注) 平成28年3月期第3四半期の自己株式には、上記のほか、取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する30,000株及び執行役員等向けインセンティブ・プランの信託財産として「株式付与ESOP信託口」が所有する172,000株があります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費が底堅く推移したことに加え、企業収益や雇用情勢が改善傾向となるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済につきましては、米国は回復傾向を持続し、欧州でも緩やかに回復の動きが継続したものの、アジアでは中国の減速傾向が続くなど、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成27年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2017中期経営計画』の初年度として、“長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、159,038百万円（前年同期比 7.5%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、110,050百万円（前年同期比 8.8%増）、保守売上高は、48,987百万円（前年同期比 4.7%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、11,072百万円（前年同期比 38.2%増）となりましたが、為替差損の発生等により、経常利益は、10,665百万円（前年同期比 6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,911百万円（前年同期比 28.0%減）となりました。また、四半期包括利益は、4,944百万円（前年同期比 62.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は中小規模店舗向けのコンパクトタイプが好調であり、また、窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売も更新需要を捉え好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、34,760百万円（前年同期比 18.2%増）、営業利益は、4,259百万円（前年同期比 190.6%増）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は好調であり、また、流通市場向け「小型入金機」や警備輸送市場向け「売上入金機」の販売も更新需要を捉え好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、28,550百万円（前年同期比 40.6%増）、営業利益は、3,117百万円（前年同期比 112.8%増）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売は、ホールの設備投資抑制の影響を受け低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、16,254百万円（前年同期比 19.2%減）、営業利益は、1,208百万円（前年同期比 48.8%減）となりました。

(海外市場)

欧州やアジアにおいて「紙幣整理機」の販売は低調であったものの、米州や欧州において主要製品である「紙幣入出金機」の販売は好調でありました。また、欧州において流通市場向け「紙幣硬貨入出金機」の販売が好調であり、市場全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、72,102百万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益は、市場競争の激化や海外事業拡大に伴う先行コストの増加等により2,580百万円（前年同期比 8.5%減）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、7,369百万円（前年同期比 24.1%減）、営業損益は、93百万円の損失（前年同期は営業損失100百万円）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期比較にあたっては遡及適用後の数値に基づき算出しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

従来、在外子会社の収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場が著しく変動していることから、換算に期中平均相場を用いることが在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は4,948百万円減少し、営業利益は114百万円、経常利益は101百万円、税金等調整前四半期純利益は91百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は105百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は230百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,022	53,375
受取手形及び売掛金	55,648	48,411
有価証券	4,754	2,070
商品及び製品	25,683	31,193
仕掛品	6,047	6,609
原材料及び貯蔵品	9,900	11,667
その他	11,160	12,113
貸倒引当金	△562	△585
流動資産合計	174,654	164,854
固定資産		
有形固定資産	35,509	36,525
無形固定資産		
顧客関係資産	31,935	30,646
のれん	74,790	71,572
その他	6,411	6,010
無形固定資産合計	113,136	108,228
投資その他の資産		
投資有価証券	11,052	10,521
その他	12,290	11,253
貸倒引当金	△29	△25
投資その他の資産合計	23,312	21,749
固定資産合計	171,958	166,503
資産合計	346,613	331,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,366	18,594
短期借入金	19,527	17,935
1年内返済予定の長期借入金	9,918	9,690
未払法人税等	3,796	1,560
賞与引当金	6,664	4,872
役員賞与引当金	69	47
株式付与引当金	—	48
その他	30,031	28,503
流動負債合計	91,374	81,252
固定負債		
長期借入金	32,835	25,048
退職給付に係る負債	3,323	3,833
株式付与引当金	—	48
その他	14,536	14,429
固定負債合計	50,694	43,359
負債合計	142,069	124,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,952
利益剰余金	145,165	147,738
自己株式	△5,817	△6,141
株主資本合計	172,871	175,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	982
為替換算調整勘定	24,962	25,144
退職給付に係る調整累計額	2,532	2,040
その他の包括利益累計額合計	28,559	28,167
非支配株主持分	3,113	3,136
純資産合計	204,544	206,746
負債純資産合計	346,613	331,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	147,930	159,038
売上原価	88,612	96,625
売上総利益	59,318	62,413
販売費及び一般管理費	51,307	51,340
営業利益	8,010	11,072
営業外収益		
受取利息	170	122
受取配当金	526	292
為替差益	2,813	—
その他	714	504
営業外収益合計	4,224	919
営業外費用		
支払利息	589	554
為替差損	—	578
その他	291	193
営業外費用合計	880	1,326
経常利益	11,354	10,665
特別利益		
固定資産売却益	239	15
その他	15	—
特別利益合計	254	15
特別損失		
固定資産除却損	170	43
減損損失	74	—
その他	12	6
特別損失合計	258	49
税金等調整前四半期純利益	11,350	10,631
法人税等	3,890	4,842
四半期純利益	7,459	5,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	636	877
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,823	4,911

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	7,459	5,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	△81
為替換算調整勘定	5,196	△273
退職給付に係る調整額	265	△489
その他の包括利益合計	5,849	△844
四半期包括利益	13,308	4,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,787	4,315
非支配株主に係る四半期包括利益	521	628

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,400	20,302	20,104	68,411	138,218	9,712	147,930	—	147,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,400	20,302	20,104	68,411	138,218	9,712	147,930	—	147,930
セグメント損益	1,465	1,465	2,360	2,819	8,111	△100	8,010	—	8,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,760	28,550	16,254	72,102	151,668	7,369	159,038	—	159,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,760	28,550	16,254	72,102	151,668	7,369	159,038	—	159,038
セグメント損益	4,259	3,117	1,208	2,580	11,165	△93	11,072	—	11,072

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社の収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、海外市場において前第3四半期連結累計期間の売上高が4,948百万円減少し、セグメント利益は114百万円増加しております。